

# 平成28年12月環境経済観測調査(中国四国版)

## 概 況

環境省中国四国地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成28年12月調査結果を活用し、今般、中国四国地域(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県)に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

### (1)環境ビジネスの業況DI\*

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在(平成28年12月)の業況DIは「21」と、平成28年6月調査(以下、前回調査)の業況DI「25」よりも低下したものの、全ビジネスの業況DI「16」や日銀短観(中国)業況DI「8」(平成28年12月)及び日銀短観(四国)業況DI「5」(平成28年12月)と比べて高く、引き続き業況は好調さを維持している結果となった。

今回調査では、半年先、10年先の業況は低下する見通しとなった(半年先のDI「17」、10年先のDI「15」)。環境ビジネスの4大項目(環境汚染防止、地球温暖化対策、廃棄物処理・資源有効利用、自然環境保全)の中では、特に「地球温暖化対策」の業況DIが、全体を牽引した。

なお、全企業(環境ビジネスを実施していない企業も含む)から見た我が国の環境ビジネスの現在(平成28年12月)の業況DIは「23」となり、前回調査と同様であった。また、10年先の業況は「35」となり良くなる見通しとなった。

※ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index):「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント

### (2)現在発展している、または今後発展が見込まれる環境ビジネス

前回調査同様、現在発展していると考ええるビジネスについては「省エネルギー自動車」が第1位となった。今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについては、半年先は「省エネルギー自動車」が第1位となり、10年先は「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く。以下同じ。)が第1位となった。

### (3)今後実施したいと考えている環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスについては、「省エネルギーコンサルティング等」、「廃棄物処理用装置・施設」、「リフォーム、リペア」(第1位)が挙げられた。

また、参考として掲載している環境ビジネス実施予定については、全国で393社が回答、462件のビジネスの実施の意向を示し、中国四国地域での実施予定は32件であった。なお、実施予定地として最も多かったのが関東で135件、続いて中部56件、近畿が45件の順であった。

平成29年2月27日

環境省中国四国地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 中国四国地方環境事務所 環境対策課

TEL : 086-223-1581

## 目 次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の概要	2
参考 調査票	14

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査(以下、「全国調査」という。)を活用し、中国四国地域の民間企業の回答を抽出することにより、中国四国地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ、中国四国地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。併せて、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

### (2) 調査期間

平成28年11月14日(月)～平成28年12月23日(金)

### (3) 調査方法

平成28年12月の全国調査のデータより、中国四国地域のデータのみを抽出し、同様の分析を実施。なお、環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、巻末の調査票、別冊及び全国調査を参照のこと。

- A 環境汚染防止(12小項目)、 B 地球温暖化対策(11小項目)
- C 廃棄物処理・資源有効利用(8小項目)、 D 自然環境保全(3小項目)

### (4) 中国四国地域の調査対象

中国四国地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された727社。有効回答数342社、有効回答率47.0%。

## 2. 調査結果の概要

### (1) 我が国の環境ビジネス（中国四国）

#### ①我が国の環境ビジネスの業況（中国四国）

全企業（環境ビジネスを実施していない企業も含む）から見た我が国の環境ビジネス全体の業況について、現在、半年後、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、中国四国地域と全国のデータとを比較整理した。

表1 我が国の環境ビジネス全体の業況（中国四国）

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
中四国全体	23	21	35
(前回調査)	(23)	(21)	(34)
全国版	22	23	42

- 環境ビジネスの業況について、中国四国地域で「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合をすべての項目において上回り、「現在」、「半年後」とも前回調査の業況DIと横ばいで推移した。また、10年先の環境ビジネスの業況は全国調査と同様で「良い」と考える企業の割合が上昇する傾向となった。

#### ②我が国で発展していると考ええる環境ビジネス（中国四国）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考ええるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考ええる環境ビジネス 上位5ビジネス（中国四国）

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	28.8 (27.2)	1 省エネルギー自動車	30.4 (28.9)	1 再生可能エネルギー	25.0 (25.7)
2 下水、排水処理用装置・施設	11.0 (9.2)	2 下水、排水処理用装置・施設	10.3 (4.9)	2 省エネルギー自動車	11.5 (16.3)
2 再生可能エネルギー	11.0 (11.1)	3 再生可能エネルギー	9.3 (13.6)	3 大気汚染防止用装置・施設	8.3 (6.6)
4 大気汚染防止用装置・施設	8.2 (16.6)	4 大気汚染防止用装置・施設	6.7 (9.7)	4 蓄電池	7.8 (6.1)
5 太陽光発電システム（関連機器製造）	7.8 (7.4)	5 太陽光発電システム（関連機器製造）	5.7 (5.1)	5 省エネルギー建築	4.7 (3.3)

(注) 括弧内は全国の数値

※風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等

(以下同様の定義とする。)

- 中国四国地域の民間企業が我が国で発展していると考ええる環境ビジネスについては、現在では「省エネルギー自動車」を挙げる割合が高く、ついで「下水、排水処理用装置・施設」、「再生可能エネルギー」の順となった。半年先においては、「省エネルギー自動車」及び「下水、排水処理用装置・施設」を挙げる割合が高いが、10年先では、「再生可能エネルギー」が第1位となった。

(2) 中国四国地域の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス（中国四国）

現在、実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に最大3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況（中国四国）

表3 環境ビジネスの実施状況（中国四国）

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している				実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
中四国全体	342	17.8	1.8	2.9	13.2	82.2
（前回調査）	<374>	<19.0>	<1.3>	<2.9>	<14.7>	<81.0>
全国版	(4,748)	(21.0)	(3.4)	(3.9)	(13.6)	(79.0)

- 中国四国地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は17.8%であり、全国調査の結果(21.0%)を下回った。

(b) 現在実施している環境ビジネス（中国四国）

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(中国四国)

中四国版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	24.6 (24.7)	1	再生可能エネルギー	24.7
2	下水、排水処理用装置・施設	14.8 (7.2)	2	高効率給湯器	10.1
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.5 (6.6)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.8
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.5 (9.8)	4	リサイクル素材	8.7
5	産業廃棄物処理	8.2 (8.3)	5	産業廃棄物処理	8.3

(注) 括弧内は全国値

- 中国四国地域で現在実施している環境ビジネスについては、「再生可能エネルギー」及び「下水、廃水処理用装置・施設」を挙げる割合が多く、「再生可能エネルギー」については全国と同様の結果(第1位)であった。

## ②今後実施したいと考えている環境ビジネス（中国四国）

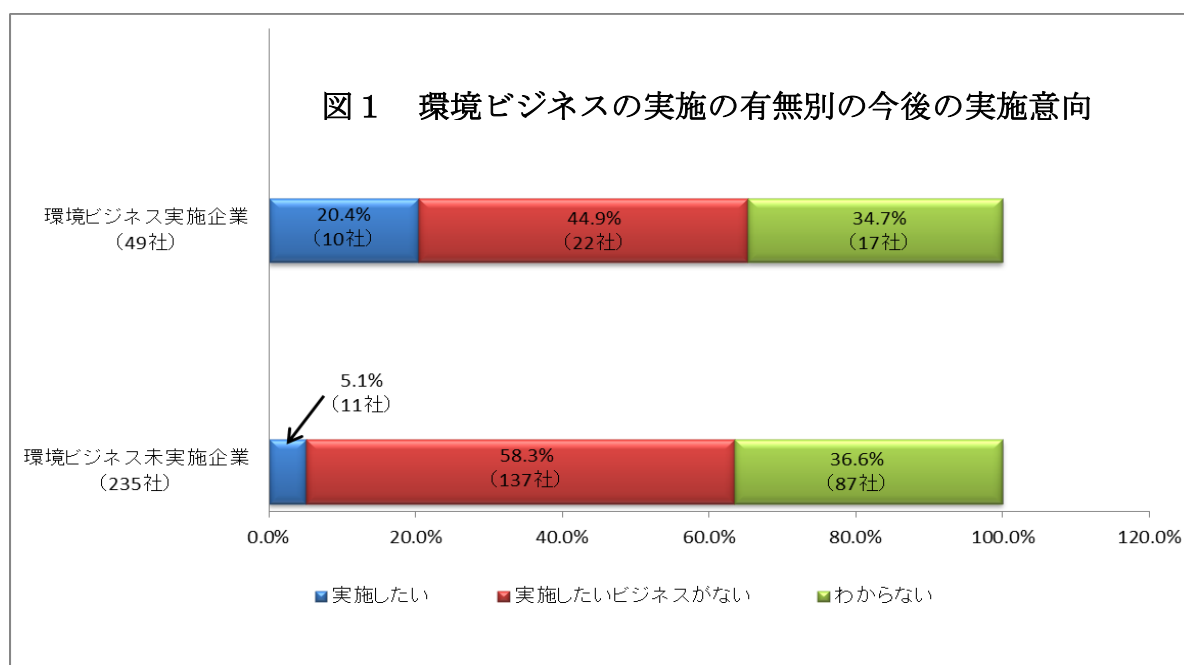
現在、実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて回答を求めた。

### (a) 環境ビジネスの実施意向（中国四国）

表 5 環境ビジネスの実施意向（中国四国）

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	284	7.7	2.8	1.4	3.5	56.0	36.3
（前回調査）	<296>	<5.4>	<1.0>	<1.0>	<3.4>	<57.1>	<37.5>
全国版	(3,808)	(10.3)	(2.0)	(2.1)	(6.2)	(52.7)	(36.9)
うち 環境ビジネス実施企業	49	20.4	6.1	2.0	12.2	44.9	34.7
うち 環境ビジネス未実施企業	235	5.1	2.1	1.3	1.7	58.3	36.6



- 中国四国地域の回答企業284社のうち22社(7.7%)が、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は5.1%であったが、既に実施している企業においては、20.4%が新たな環境ビジネス分野参入への意向ありと回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（中国四国）

表 6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位 5 ビジネス中国四国)

中国四国版		%	全国版		%
1	省エネルギーコンサルティング等	18.2 (9.7)	1	再生可能エネルギー	22.4
1	廃棄物処理用装置・施設	18.2 (3.1)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	14.0
1	リフォーム、リペア	18.2 (4.8)	3	省エネルギーコンサルティング等	9.7
4	下水、排水処理用装置・施設	13.6 (5.3)	4	スマートグリッド	8.4
4	再生可能エネルギー	13.6 (22.4)	5	省エネルギー自動車	7.9

（注） 括弧内は全国値

中国四国地域の企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、「省エネルギーコンサルティング等」、「廃棄物処理用装置・施設」、「リフォーム・リペア」が第1位となった。

（参考） 今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所（全国集計からの引用）

今後実施したいと考えている環境ビジネスについて、実施を予定している場所について回答を求めた。

表 7 実施したいと考えている環境ビジネス(実施予定地域別)

	全国		実施予定地域 (回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)								
			北海道	東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州	海外	その他・不明
回答企業合計（複数回答有）	393	—	12	24	93	35	31	23	19	21	58
全環境ビジネス	462	(100%)	17	32	135	56	45	32	25	28	92
再生可能エネルギー	62	(13%)	4	10	12	6	10	2	7	1	10
その他の地球温暖化対策ビジネス	38	(8%)	2	3	7	9	2	2	1	3	9
省エネルギーコンサルティング等	29	(6%)	2	1	9	3	1	2	1	3	7
省エネルギー自動車	28	(6%)	—	1	10	7	2	—	1	1	6
蓄電池	21	(5%)	1	—	2	4	1	2	3	—	8
スマートグリッド	19	(4%)	—	—	7	—	1	1	—	2	8
リサイクル素材	18	(4%)	—	3	4	4	2	2	—	1	2
下水、排水処理用装置・施設	16	(3%)	—	—	4	—	5	1	1	2	3
環境教育、環境金融・コンサルティング等	16	(3%)	—	1	7	1	—	1	1	—	5
太陽光発電システム(関連機器製造)	16	(3%)	—	1	5	2	2	—	—	1	5
リフォーム、リペア	16	(3%)	—	2	4	2	3	2	1	—	2
その他	183	(40%)	8	10	64	18	16	17	9	14	27

今後環境ビジネスの実施を希望している企業は393社で、実施を希望する環境ビジネスは全体で462件となった。全環境ビジネスで見ると、実施予定地としては「関東」が135件と、全環境ビジネスの約30%を占めた。分野としては、「再生可能エネルギー」が第1位となった他、「その他の地球温暖化対策ビジネス」や「省エネルギーコンサルティング」等の地球温暖化対策分野に関するビジネスが上位となった。

### ③環境ビジネスの業況等（中国四国）

以下「(a) 業況」から「(i) 海外販路拡大の意向」までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況を尋ね、環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で尋ねた。

また、業況等、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」において同種の調査項目があるものについては、全産業（金融機関を除く。）又は製造業の該当DIを参考まで併記した。

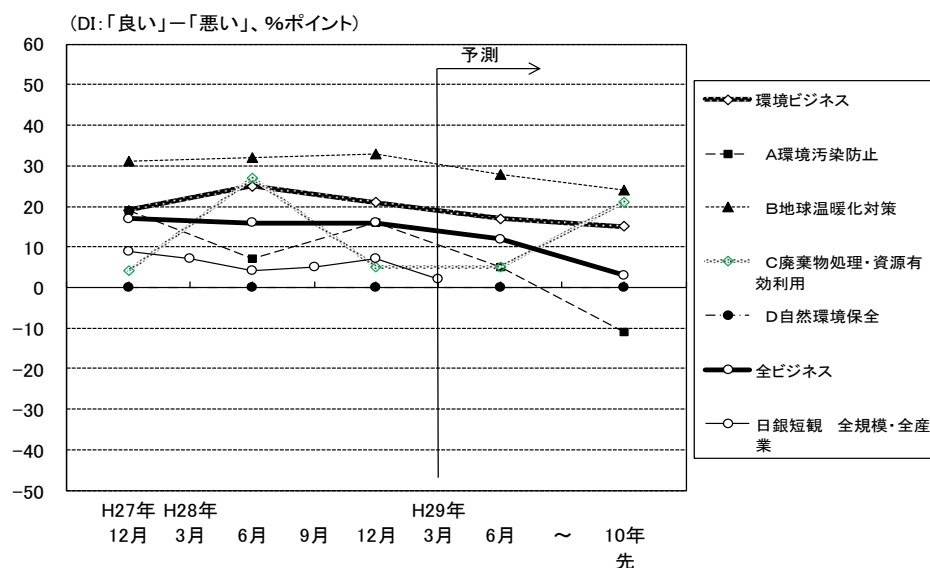
#### (a) 業況

表8 業況DI

(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)									
	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H29年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス	19 (21)		25 (16)		21 (20)		17 (20)		15 (22)
(半年前における予測)	<38>		<15>		<26>				<18>
A環境汚染防止	19 (15)		7 (9)		16 (16)		5 (18)		-11 (15)
B地球温暖化対策	31 (28)		32 (25)		33 (26)		28 (26)		24 (29)
C廃棄物処理・資源有効利用	4 (12)		27 (6)		5 (11)		5 (11)		21 (9)
D自然環境保全	*** (1)		*** (-9)		*** (14)		*** (22)		*** (36)
全ビジネス	17 (15)		16 (11)		16 (15)		12 (14)		3 (7)
(半年前における予測)	<14>		<13>		<13>				<-1>
うち 環境ビジネス実施企業	26 (22)		18 (18)		26 (21)		26 (22)		19 (15)
うち 環境ビジネス未実施企業	15 (13)		16 (10)		13 (13)		10 (13)		-1 (5)
日銀短観 全規模合計・全産業		9	7	4	5	7	2		

- (注) 1 日銀短観の全産業。  
 2 括弧内は全国の数値。以下 (i) まで同様。  
 3 「自然環境保全」は、回答数が10未満のため、DIの表示を省いた。以下 (i) まで同様。  
 4 日銀短観の平成29年3月は先行きの数値。以下 (g) まで同様。

図2 環境ビジネスの業況DI





- 中国四国地域の環境ビジネスの業況DIは「21」となり、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回り、全国調査と同様の結果となった。また、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DIは「16」となっており、環境ビジネスの業況はこれを上回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において「地球温暖化対策」の業況DI「33」が最も高く全国調査を上回る結果となった。一方で、「廃棄物処理・資源有効利用」の業況DI「5」については、全国調査「11」を下回る結果となった。
- 「環境汚染防止」については、半年先においては業況が低下傾向の見通しとなった。

## (b) 国内需給

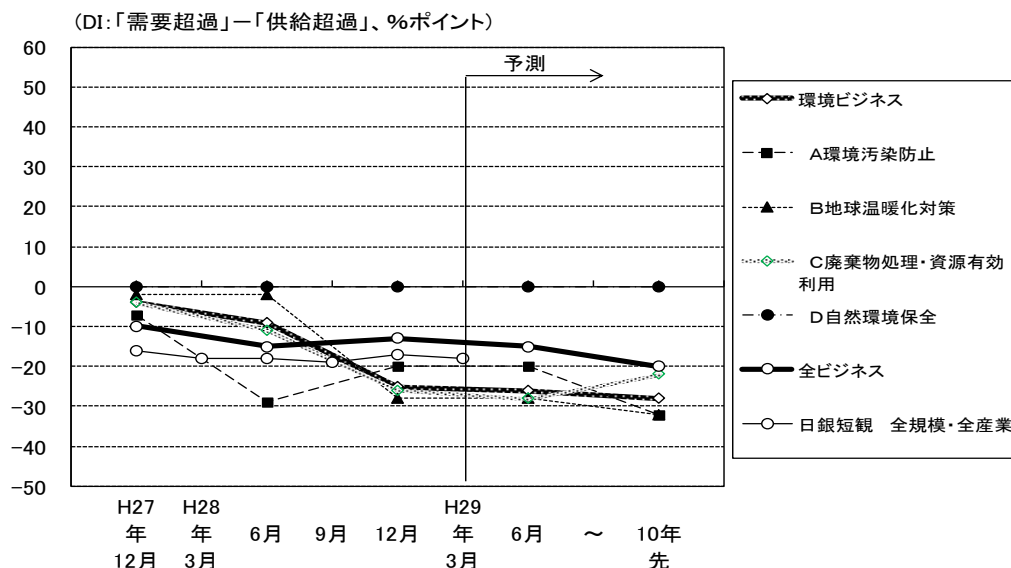
表 9 国内需給 DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測	H29年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-4 (-4)		-9 (-9)		-25 (-6)			-26 (-6)		-28 (-11)
(半年前における予測)	<-5>		<-5>		<-11>					<-19>
A環境汚染防止	-7 (-6)		-29 (-11)		-20 (-7)			-20 (-3)		-32 (-10)
B地球温暖化対策	-2 (-4)		-2 (-9)		-28 (-8)			-28 (-8)		-32 (-12)
C廃棄物処理・資源有効利用	-4 (-3)		-11 (-7)		-26 (-5)			-28 (-4)		-22 (-15)
D自然環境保全	*** (0)		*** (0)		*** (0)			*** (2)		*** (11)
全ビジネス	-10 (-11)		-15 (-16)		-13 (-13)			-15 (-15)		-20 (-23)
(半年前における予測)	<-15>		<-15>		<-15>					<-30>
うち 環境ビジネス実施企業	-6 (-7)		-6 (-13)		-20 (-13)			-20 (-13)		-24 (-24)
うち 環境ビジネス未実施企業	-12 (-12)		-17 (-17)		-12 (-13)			-14 (-15)		-20 (-23)
日銀短観 全規模合計・全産業	-16	-18	-18	-19	-17		-18			

(注) 日銀短観(中国及び四国)の製造業。

図 3 国内需給 DI



- 中国四国地域の環境ビジネスの国内需給DIは「-25」となり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。なお、全国調査における環境ビジネスの国内需給DI「-6」と同様の結果となった。また、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の国内需給DI「-13」を大幅に下回った。
- 環境ビジネスの4大項目は、現在において、何れの項目も全国調査を下回る結果となった。
- 先行きをみると、全体的に供給超過傾向の見通しとなった。

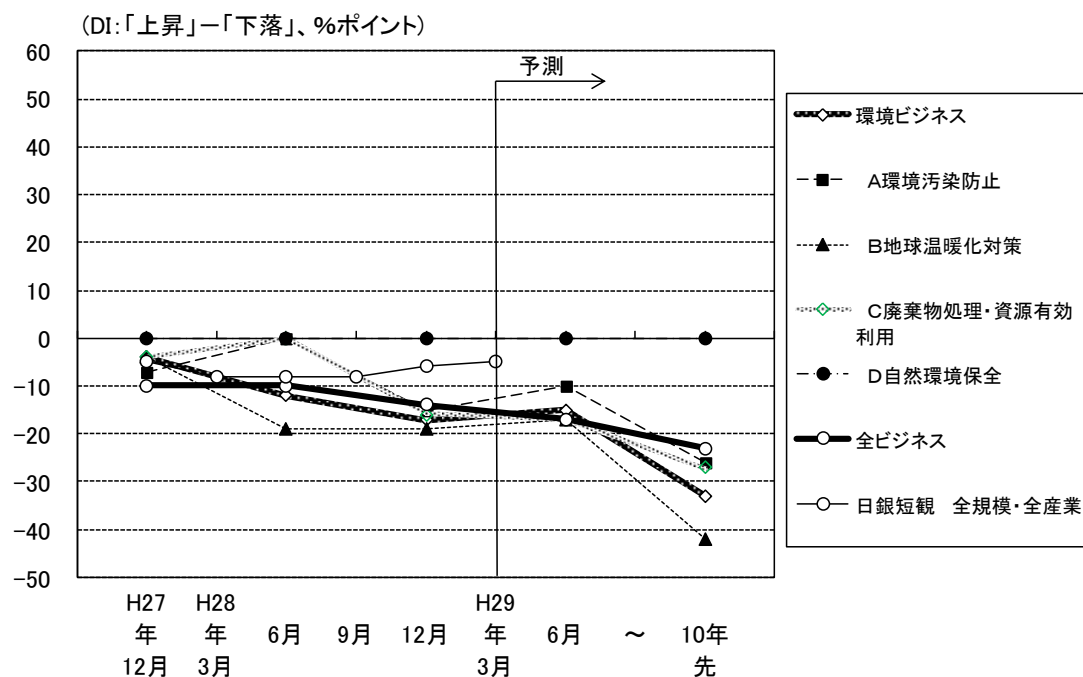
(c) 提供価格

表10 提供価格DI

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)									
→ 予 測									
	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H29年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-4 (-9) <-7>		-12 (-12) <-8>		-17 (-9) <-6>		-15 (-8)		-33 (-22) <-30>
A環境汚染防止	-7 (-3)		0 (-11)		-15 (-9)		-10 (-6)		-26 (-17)
B地球温暖化対策	-4 (-12)		-19 (-14)		-19 (-11)		-17 (-10)		-42 (-29)
C廃棄物処理・資源有効利用	-4 (-8)		0 (-10)		-16 (-5)		-17 (-4)		-27 (-10)
D自然環境保全	*** (6)		*** (-9)		*** (0)		*** (7)		*** (9)
全ビジネス (半年前における予測)	-10 (-8) <-6>		-10 (-14) <-12>		-14 (-11) <-10>		-17 (-11)		-23 (-18) <-17>
うち 環境ビジネス実施企業	-8 (-11)		-8 (-14)		-17 (-10)		-11 (-11)		-22 (-22)
うち 環境ビジネス未実施企業	-10 (-7)		-10 (-14)		-13 (-11)		-19 (-11)		-23 (-17)
日銀短観 全規模合計・全産業	-5	-8	-8	-8	-6	-5			

(注) 日銀短観(中国及び四国)の製造業。

図 4 提供価格 DI



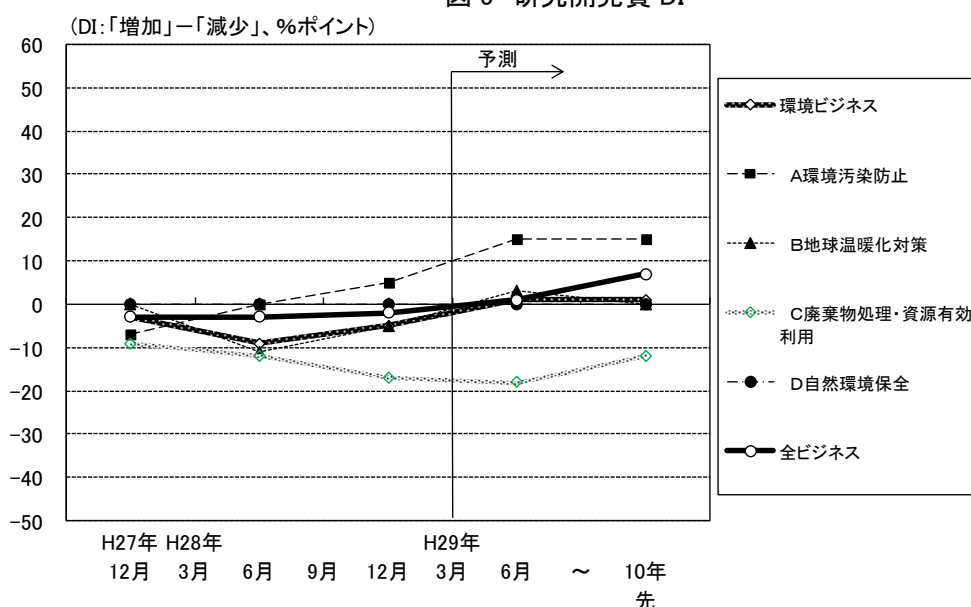
- 環境ビジネスの提供価格DIは「-17」となり、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査「-9」を下回る結果となった。
- 先行きは、環境ビジネス4大項目全てにおいて下落傾向の見通しとなった。

(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI

	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H29年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-3 (1) <-1>		-9 (-3) <-3>		-5 (0) <-8>		1 (3)		1 (4) <-7>
A環境汚染防止	-7 (2)		0 (-1)		5 (1)		15 (6)		15 (8)
B地球温暖化対策	0 (2)		-11 (-1)		-5 (0)		3 (2)		0 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	-9 (-4)		-12 (-7)		-17 (-3)		-18 (-4)		-12 (1)
D自然環境保全	*** (7)		*** (-12)		*** (15)		*** (17)		*** (22)
全ビジネス (半年前における予測)	-3 (2) <-3>		-3 (0) <-4>		-2 (1) <-1>		1 (4)		7 (9) <1>
うち 環境ビジネス実施企業	1 (8)		-4 (4)		3 (4)		12 (7)		7 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	-4 (1)		-2 (-1)		-3 (1)		-2 (3)		7 (8)

図 5 研究開発費 DI



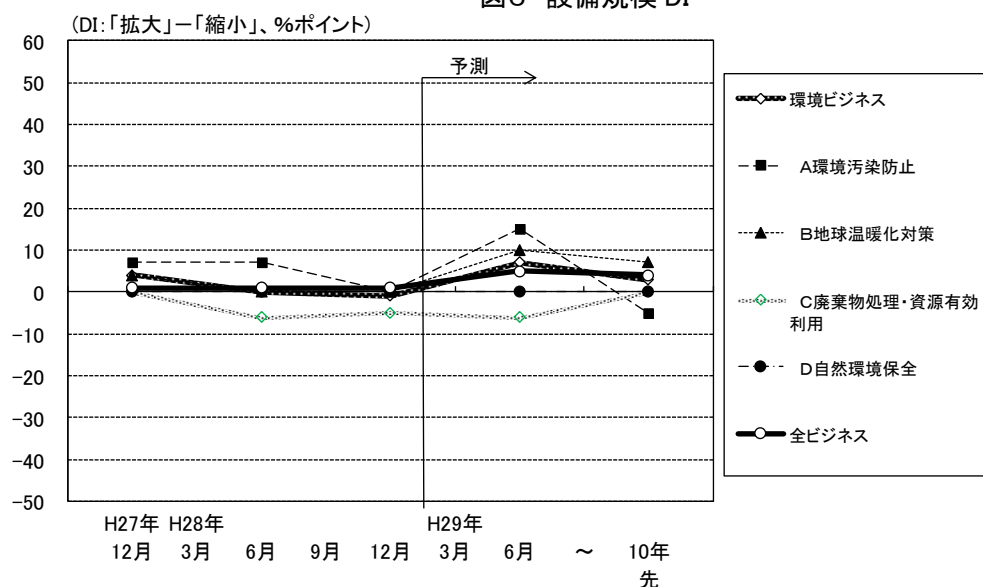
- 環境ビジネスの研究開発費DIは「-5」となり、「減少」と回答した企業の割合が「増加」と回答した企業の割合を上回った。これは全国調査「0」を下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、「環境汚染防止」は、全国調査を上回る結果であったが、その他の項目については、全国調査を下回る結果となった。
- 先行きは、環境ビジネスについては10年先にかけてやや上昇傾向と予測された。

(e) 設備規模

表12 設備規模DI

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H29年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	4 (2) <5>		0 (1) <3>		-1 (3) <1>		7 (3)		3 (5) <1>
A環境汚染防止	7 (1)		7 (-2)		0 (0)		15 (0)		-5 (4)
B地球温暖化対策	4 (4)		0 (1)		0 (5)		10 (5)		7 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (1)		-6 (1)		-5 (0)		-6 (-2)		0 (2)
D自然環境保全	*** (0)		*** (-3)		*** (2)		*** (12)		*** (24)
全ビジネス (半年前における予測)	1 (4) <1>		1 (2) <1>		1 (4) <-1>		5 (6)		4 (5) <0>
うち 環境ビジネス実施企業	14 (11)		6 (10)		6 (9)		18 (10)		2 (10)
うち 環境ビジネス未実施企業	-4 (2)		0 (-1)		-1 (3)		2 (5)		5 (5)

図6 設備規模 DI



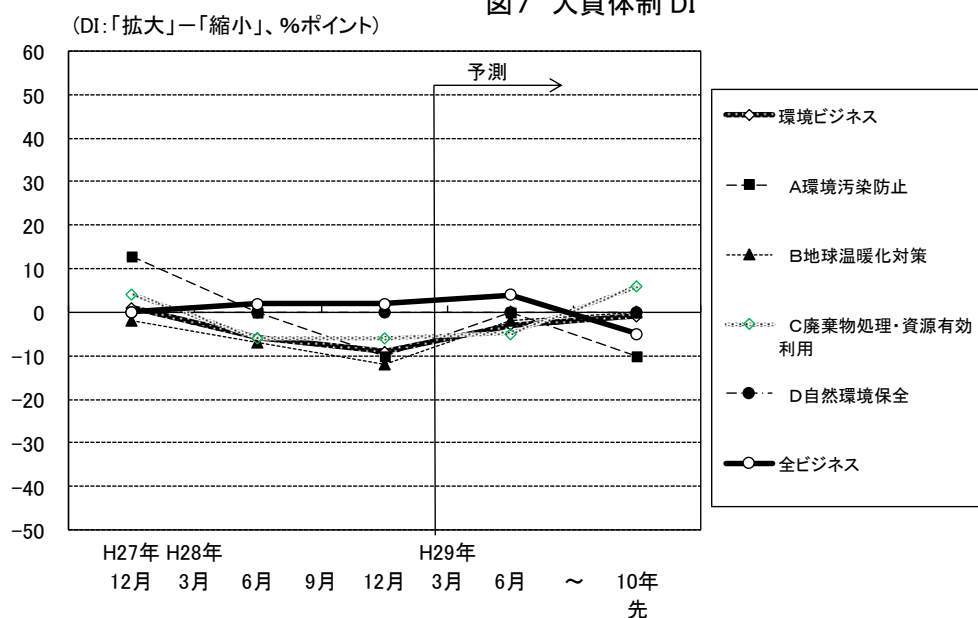
- 環境ビジネスの設備規模DIは「-1」となり、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目全てにおいて、全国調査同様か下回る結果となった。
- 先行きは、環境ビジネスにおいては上昇傾向となり、環境ビジネスの4大項目においては、10 年先にかけて「環境汚染防止」については縮小傾向となるものの、「地球温暖化対策」や「廃棄物処理・資源有効利用」においては、拡大傾向と見込まれている。

## (f) 人員体制

表13 人員体制DI

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H29年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	1 (5) <-2>		-6 (1) <-2>		-9 (3) <-4>		-3 (5)		-1 (4) <-4>
A環境汚染防止	13 (3)		0 (0)		-10 (3)		0 (4)		-10 (4)
B地球温暖化対策	-2 (6)		-7 (2)		-12 (3)		-2 (6)		0 (5)
C廃棄物処理・資源有効利用	4 (6)		-6 (2)		-6 (0)		-5 (1)		6 (-1)
D自然環境保全	*** (9)		*** (-3)		*** (13)		*** (22)		*** (24)
全ビジネス (半年前における予測)	0 (4) <5>		2 (3) <1>		2 (3) <3>		4 (6)		-5 (1) <-4>
うち 環境ビジネス実施企業	9 (10)		3 (10)		6 (7)		18 (11)		0 (7)
うち 環境ビジネス未実施企業	-3 (3)		2 (1)		2 (2)		1 (5)		-6 (-1)

図7 人員体制 DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは「-9」となり、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回った。また、全ビジネスの人員体制DI「2」や、全国調査「3」を下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目は何れも全国調査を下回る結果となった。
- 先行きは「地球温暖化防止」や「廃棄物処理・資源有効利用」は拡大傾向となったが、「環境汚染防止」に半年後の予測については拡大するものの、その後は縮小傾向の予測となった。

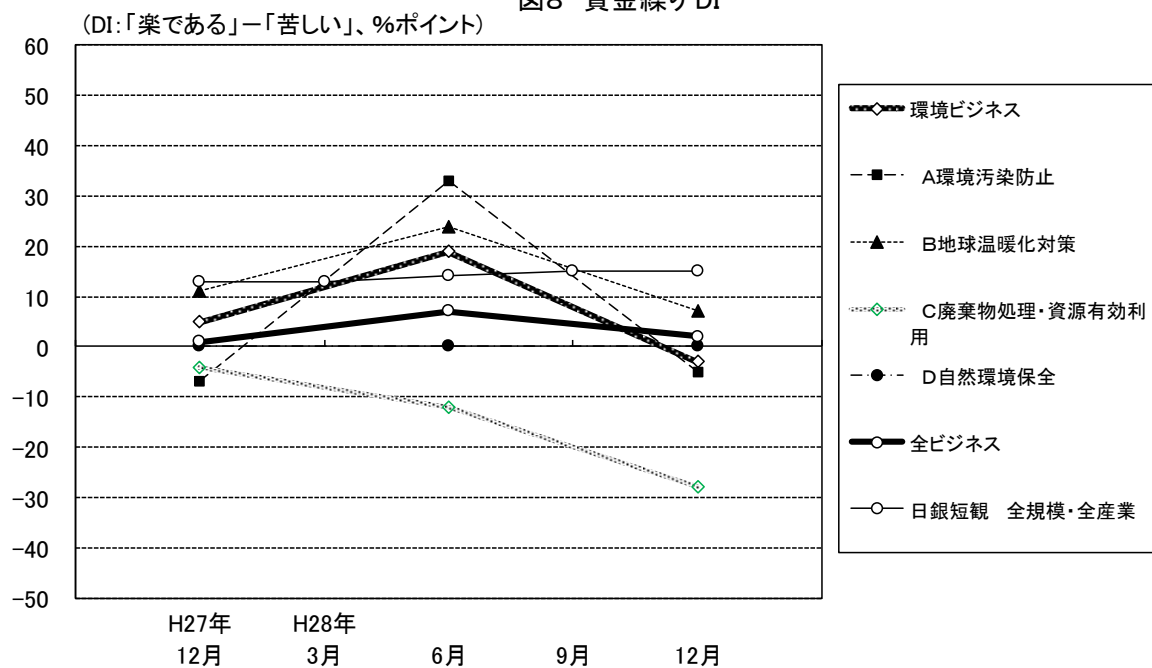
(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	5 (9)		19 (7)		-3 (7)
A環境汚染防止	-7 (9)		33 (5)		-5 (9)
B地球温暖化対策	11 (10)		24 (10)		7 (9)
C廃棄物処理・資源有効利用	-4 (9)		-12 (2)		-28 (1)
D自然環境保全	*** (4)		*** (-6)		*** (-7)
全ビジネス	1 (4)		7 (3)		2 (5)
日銀短観 全規模合計・全産業	13	13	14	15	15

図8 資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは「-3」となり、「苦しい」と回答した企業の割合が「楽である」と回答した企業を上回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、「環境汚染防止」や「廃棄物処理・資源有効利用」は、全国調査を大きく下回る結果となった。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

「(h)海外需給」については、有効回答数が少ないため、分析を省略した。

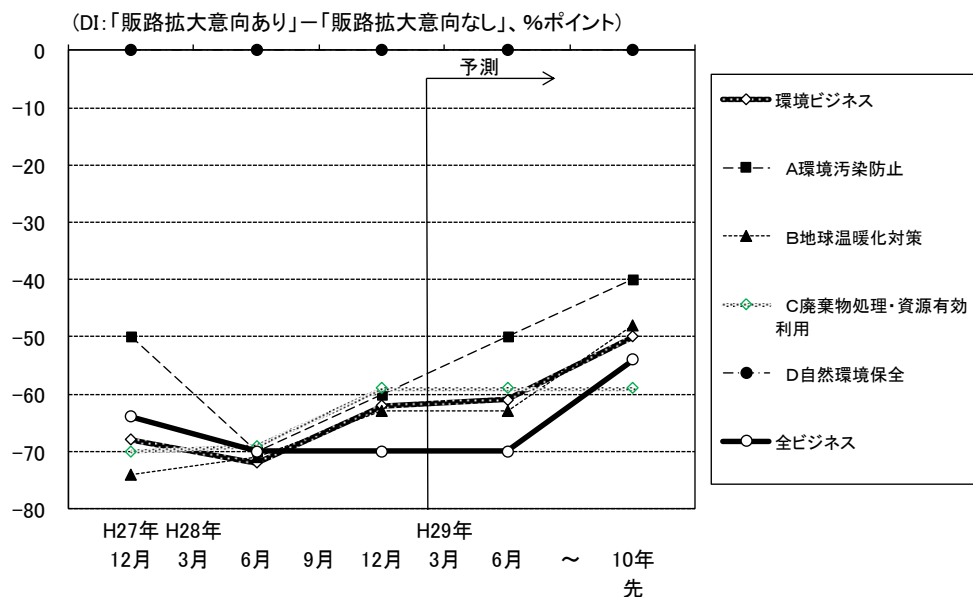
(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表15 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H27年 12月	H28年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H29年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-68 (-53) <-77>		-72 (-54) <-67>		-62 (-54) <-70>		-61 (-53)		-50 (-40) <-57>
A環境汚染防止	-50 (-38)		-70 (-43)		-60 (-40)		-50 (-38)		-40 (-26)
B地球温暖化対策	-74 (-56)		-71 (-58)		-63 (-55)		-63 (-54)		-48 (-44)
C廃棄物処理・資源有効利用	-70 (-59)		-69 (-56)		-59 (-62)		-59 (-61)		-59 (-47)
D自然環境保全	*** (-32)		*** (-35)		*** (-50)		*** (-46)		*** (-17)
全ビジネス (半年前における予測)	-64 (-57) <-67>		-70 (-59) <-61>		-70 (-59) <-70>		-70 (-58)		-54 (-46) <-55>
うち 環境ビジネス実施企業	-66 (-58)		-64 (-55)		-66 (-59)		-62 (-58)		-45 (-40)
うち 環境ビジネス未実施企業	-63 (-56)		-72 (-59)		-71 (-59)		-71 (-58)		-56 (-48)

図9 海外販路の拡大以降 DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向 DI は「-62」であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合を大きく上回った。なお、海外販路拡大意向 DI は、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であるため、事業の性格や企業規模等からそもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多く含まれることから、海外販路拡大意向 DI は大幅なマイナスとなる傾向がある。



政府統計

# 環境省「平成28年12月環境経済観測調査」

(秘)

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはございません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

◎環境ビジネスの実施の有無に関わらず、ご回答ください。【提出期限 平成28年12月16日】

※「環境ビジネス」の具体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」をご参照ください。

本調査は年2回、環境に関する分野の景観感を把握・公表している重要な調査になります。

ぜひ、ご協力頂きますようお願い申し上げます。(環境ビジネスを実施していない場合、問3-1は回答不要です。)

オンライン回答または電子ファイルのメール送付での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。  
http://www.env.go.jp/policy/keizai\_portal (「環境短観」で検索)

調査票番号

東京都〇〇区  
△△ △丁目×-×  
~~株式会社 御中  
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主要業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、  
今回回答の参考としてください。

※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日	資本金	主要業種	別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○をつけてください。
売上高 (もしくは営業収益) 把握している直近の決算期(通期)の単位換算の売上高をご記入ください。			
1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業	
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、	
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業	
4 窯業・土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業	
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、	
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	娯楽業	
7 電気機械	15 卸売業、小売業	21 サービス業	
8 輸送用機械	16 金融、保険業	22 その他	
担当部署	担当者名	e-mail	TEL

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況	(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス
最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。	それぞれその時期に対して1つずつ、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号(例: A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合はブランクとしてください。
現在 半年先 10年先	現在 半年先 10年先
良い 1 1 1	
さほど良くない 2 2 2	
悪い 3 3 3	

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、(1)~(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

	貴社のビジネス全体		
	現在	半年先	10年先
(注)「現在」は半年前と、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。			
(1) 業況	良い 1	1	1
収益を中心とした、業況についての全般的な判断。	さほど良くない 2	2	2
	悪い 3	3	3

(1)-2 業況判断の要因

「(1)業況」において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。「その他」を選択した場合は、本調査票右下の補足説明欄に具体的に記入してください。

(2) 業界の国内需給	需要超過 1	1	1
現状において、客入り、引き合い、発注数なども考慮した回答を含む。	ほぼ均衡 2	2	2
国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断を可	供給超過 3	3	3

(3) 提供価格(注)

製商品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断(円ベース)。実数に応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。

(4) 投入する研究開発費(注)	増加 1	1	1
製商品・サービスの研究・開発に投入する費用(人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む)についての判断。	横ばい 2	2	2
	減少 3	3	3

(5) 投入する設備規模(注)

投入する生産設備、営業用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可)についての判断。

(6) 投入する人員体制(注)	拡大 1	1	1
投入する人員の体制(複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等で可)についての判断。	横ばい 2	2	2
	縮小 3	3	3

(7) 資金繰り「現在」のみ

手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内の配分等を総合した資金繰りについての判断。

(8) 業界の海外需給	需要超過 1	1	1
製商品・サービスの海外における需給についての判断。	ほぼ均衡 2	2	2
	供給超過 3	3	3

(9) 海外販路拡大の意向

製商品・サービスの海外販路拡大(海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大の意向)についての判断。

販路拡大意向あり 1	1	1	1
わからない/未定 2	2	2	2
販路拡大意向なし 3	3	3	3

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。

当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある	→ 問3-1へ
2. ない	→ 問4へ

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上の割合(%)と併せてご記入ください。  
また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)~(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号。 (例 A-1)		
売上高に占める環境ビジネスの売上の割合。	%	%
現在 半年先 10年先	現在 半年先 10年先	現在 半年先 10年先
良い 1	1	1
さほど良くない 2	2	2
悪い 3	3	3

別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

需要超過 1	1	1	1
ほぼ均衡 2	2	2	2
供給超過 3	3	3	3

上昇 1	1	1	1
横ばい 2	2	2	2
下落 3	3	3	3

増加 1	1	1	1
横ばい 2	2	2	2
減少 3	3	3	3

拡大 1	1	1	1
横ばい 2	2	2	2
縮小 3	3	3	3

拡大 1	1	1	1
横ばい 2	2	2	2
縮小 3	3	3	3

拡大 1	1	1	1
横ばい 2	2	2	2
縮小 3	3	3	3

拡大 1	1	1	1
横ばい 2	2	2	2
縮小 3	3	3	3

需要である 1	1	1	1
さほど苦しくない 2	2	2	2
苦しい 3	3	3	3

需要超過 1	1	1	1
ほぼ均衡 2	2	2	2
供給超過 3	3	3	3

販路拡大意向あり 1	1	1	1
わからない/未定 2	2	2	2
販路拡大意向なし 3	3	3	3

販路拡大意向あり 1	1	1	1
わからない/未定 2	2	2	2
販路拡大意向なし 3	3	3	3

補足説明欄 問2 (1)-2、問3-1、(1)-2、問4(3)において、「その他」を選択した方、問4(4)実施場所が「海外」の場合は以下に具体的に記入ください。

1. ある	→ 問3-1へ
2. ない	→ 問4へ

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無

貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある	2. ない	3. わからない
↓ (2)~(4)にご回答ください。	↓ (5)にご回答ください。	

(2) 実施したい環境ビジネス

現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス (最大3つ) を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス (最大3つ) を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。	-	-	-
--	---	---	---

(3) 実施したい環境ビジネスの理由

問4 (2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

需要超過 1	1	1	1
ほぼ均衡 2	2	2	2
供給超過 3	3	3	3

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

問4 (2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都道府県)を差支えない範囲で記入ください。(実施時期、実施場所いずれかの記入でも構いません。)

実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください。	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
--	--------	--------	--------

(5) 実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(1)で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○をつけてください。

1. 収益性が見込めない	2. 市場として発展性が見込めない	3. 既存事業との関連性が少ない	4. 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分	5. 関連情報が不十分	6. その他
具体的な:					

ご記入にあたっての注意事項

- 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
- 回答は (ア) 回答日現在の状況について (イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象としてください。 (ウ) 季節変動がある場合は、この要因を除いた実態ベースでご判断ください。 (エ) 業種分類等は別冊をご参照ください。

ご協力ありがとうございました。





# 環境経済観測調査

政府統計

## 別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード  
および記入例のご確認にご使用ください。

### 1. 主業業種一覧

選択 番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装備品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同関連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット附随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 繊維・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(86) 郵便局、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省統計局 HP よりご確認ください。

[http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\\_03000044.html](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html)

## 2. 環境ビジネス分類

問1. (2)、問3-1.、および問4. (2)の「環境ビジネス」記入欄は、A～Dのいずれかから始まる以下の選択番号(例:A-1)から選んでご記入ください。

### A. 環境汚染防止 (12分類)

#### 装置・資材の製造、建設・機器の据付 (6分類)

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒)／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壌浄化(プラント製造)／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置)／防音工事／防振材(振動対策装置)／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材 等)

#### サービスの提供 (6分類)

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業) 等
A-8	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壌浄化(事業)／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

### B. 地球温暖化対策 (11分類)

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)／家庭用燃料電池(エネファーム)／ガスエンジン給湯器(エコウィル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーターシフト等

### C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・溶融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

### D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等


## 3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
内的要因			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
その他	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

## 4. 実施場所コード

選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県
										43	熊本県
										44	大分県
										45	宮崎県
										46	鹿児島県
										47	沖縄県
										48	海外
										49	その他・不明

## 5. 記入例



**環境省「平成28年12月環境経済観測調査」**

政府統計

オンライン回答または電子ファイルのメール送付での回答も受け付けております。詳細は「環境経済観測ポータルサイト」をご覧ください。  
http://www.env.go.jp/policy/keizai\_portal

**環境省「平成28年12月環境経済観測調査」**

※環境ビジネスの実施の有無に関わらず、ご回答ください。【提出期限 平成28年12月6日】

※「環境ビジネス」の具体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」をご参照ください。

※本調査は年2回、環境に関する分野の最前線を把握・公表している重要な調査になります。

※ご協力頂きますようお願い申し上げます。（環境ビジネスを実施していない場合、問3-1は回答不要です。）

**調査票番号**

300-8975-  
530-6018

東京都千代田区若葉1-2-2  
さいきやま中央ビル新館11-2  
環境株式会社  
(代表)

資本金	1000百万円	主要業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは税務務データベースより転載、  
今回回答の参考としてください。

※宛先に修正がございまして、赤字で訂正ください。

**問1. 貴社及びご回答者について下欄内に記入ください。**

ご回答日	12月1日	資本金	1000	00
売上高（もしくは営業収益）	1000	500	00	00

**主要業種** 別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○をつけてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙/パルプ	10 電気業	18 学術研究
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 医薬、土石	12 運輸業、郵便業	20 生活関連サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	21 サービス業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	22 その他
7 電気機械	15 卸売業、小売業	
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

**担当部署** 総務部環境グループ **担当者名** 環境 花子

**e-mail** kankyo@kankyo... **TEL** 03-3581-3351

**環境ビジネス実施の有無に関わらず、全量ご回答ください。**

**問1-1. 貴社の環境ビジネス全体**

最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

	現在	10年先
良い	1	1
まあまあ	2	2
悪い	3	3

**問1-2. 貴社の環境ビジネスの状況**

現在実施している環境ビジネスはありますか？

1. あり 2. ない

**問2. 貴社の環境ビジネスの状況**

貴社の環境ビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

(注)「現在」は半年前と、「半年先」と「10年先」は現在と比べてご回答ください。

(1) 状況

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
まあまあ	2	2	2
悪い	3	3	3

(2) 理由

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
まあまあ	2	2	2
悪い	3	3	3

(3) 理由

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
まあまあ	2	2	2
悪い	3	3	3

(4) 理由

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
まあまあ	2	2	2
悪い	3	3	3

(5) 理由

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
まあまあ	2	2	2
悪い	3	3	3

(6) 理由

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
まあまあ	2	2	2
悪い	3	3	3

(7) 理由

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
まあまあ	2	2	2
悪い	3	3	3

(8) 理由

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
まあまあ	2	2	2
悪い	3	3	3

(9) 理由

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
まあまあ	2	2	2
悪い	3	3	3

**問3. 環境ビジネスの実施の有無に関わらず、全量ご回答ください。**

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号をご記入ください。

(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
まあまあ	2	2	2
悪い	3	3	3

(2) 理由

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
まあまあ	2	2	2
悪い	3	3	3

(3) 理由

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
まあまあ	2	2	2
悪い	3	3	3

(4) 理由

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
まあまあ	2	2	2
悪い	3	3	3

(5) 理由

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
まあまあ	2	2	2
悪い	3	3	3

(6) 理由